

【No.1 北海道DX推進協働体】

● **活動地域** 北海道

● **北海道DX推進協働体の特徴**

■ 多様な機関が参画する協働体が北海道として一体感のある支援を行いDX推進の成功事例を創出する



設立の背景・主な構成員

● **地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ**

北海道経済の活性化には人口が集積する札幌圏に加え、札幌圏以外の地域も活性化が必要。また、新たな産業の創出や企業のビジネスモデル変革により、競争力のある持続可能な北海道経済の構築が求められている。

そこで、日本の面積の22%を占める広い北海道において、道内各地域の支援機関が持つ強みを一体化させ、道内企業のDXを強力に推進していく。

● **代表機関：**

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）

● **構成員：**22機関

【**地域金融機関**】 株式会社北海道銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北海道共創パートナーズ、一般社団法人北海道信用金庫協会

【**地域支援機関**】 公益財団法人北海道中小企業総合支援センター、一般財団法人旭川産業創造プラザ、一般社団法人北見工業技術センター運営協議会、公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センター、一般財団法人さっぽろ産業振興財団、公益財団法人とかち財団、公益財団法人道央産業振興財団、公益財団法人室蘭テクノセンター

【**DX関係機関**】 一般社団法人北海道IT推進協会、地方独立行政法人北海道立総合研究機構、北海道ITコーディネータ協議会、株式会社NTT東日本-北海道、北海道電力株式会社

【**中小施策機関**】 独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部

【**地域業界団体**】 一般社団法人北海道機械工業会、一般社団法人北海道食品産業協議会

【**地域経済団体**】 一般社団法人北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会

支援活動の内容

① **地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**

対象は、DXの取組を検討・推進している企業（13社）。
参画機関から、デジタルや経営面等の専門家を招集して支援チームを編成。原則3回の訪問により、DXに関する課題分析・設定や解決方針を共に考える（DX推進戦略の策定支援）。

② **地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**

DX推進戦略を策定した企業がITベンダーとのマッチングを希望する場合、協働体に参画するITベンダー等を原則、複数社紹介しマッチングに繋げる。

③ **その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**

北海道の地域企業におけるDX推進のコンセンサス形成に向けた活動として、協働体連携会議の開催、对外発信イベントの実施、サイバーセキュリティ対策のセミナーを行う。

【協働体を構成する各機関の役割】

代表機関（事務局）

・密な情報交換による的確な支援を選択・実施

地域業界団体

・業界状況や会員企業の関連情報提供
・専門的アドバイスほかの協力

地域経済団体

・地域企業情報の提供
・地域企業へのフォローほかの協力

中小施策機関

・専門家派遣など連携した施策展開による効果的伴走支援の実現

DX関係機関

・専門的なアドバイスやITベンダー紹介ほかの協力

地域支援機関

・地域企業情報の提供
・地域企業への技術的フォローほかの協力

地域金融機関

・地域企業情報の提供
・金融視点からのアドバイスほかの協力

● **問い合わせ先**

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター ビジネスソリューション支援部

副部長 黒澤 辰憲、E-mail: dx-support@noastec.jp TEL: 011-792-6119 HP: <https://dx-support.noastec.jp/>

【No.1 北海道DX推進協働体】

支援スケジュール（令和4年度実績）

第1term【6月～9月】

第2term【10月～12月】

第3term【1月～3月】

支援先企業の募集開始 （伴走型支援）

募集企業数：15社程度
（業種、企業規模に制限なし）

応募者数：13社
（業種）

製造業：7社
建設業：3社
運送業：1社
小売業：1社
宿泊業：1社
（企業規模 売上高）
10億円未満：4社
10～50億円：6社
50億円以上：3社

支援先企業を確定 （伴走型支援）

支援先企業は、応募企業の中から、以下選定基準に基づき、協働体運営WGにて決定。

- DX推進自己診断を実施。
- デジタル技術を活用する戦略の策定および、その推進に必要な体制・組織を整える意向があること。
- 地域企業のDX推進におけるモデルケースとして波及効果が期待できること。

以上に基づき、応募があった13社に対する伴走型支援を決定。

支援開始 （伴走型支援）

伴走型支援を行う企業を決定した後に、当該企業の支援ニーズ等を踏まえて、「協働体運営WG」にて「専門家チーム」を組成。

伴走型支援（1～2回目）

- 「専門家チーム」を各社に派遣。経営層との対話、現場の視察等からデジタル化の現状と目指すべき姿に向けた課題等について整理。
- 内外の経営環境等を踏まえ、稼ぐ力の強化等の実現に向けて、必要なデジタル化ソリューションを検討。

伴走支援開始（3回目）

1～2回目の伴走型支援で整理した課題等に対して、今後実施すべきDXの方針や戦略について以下を整理した「DXレビューシート」を支援企業に対して提案。

- ①柱となるプロジェクト、②ロードマップ、③推進体制、④活用可能なデジタルツール、⑤総括

セミナー開催（2022年10月）

サイバーセキュリティ対策セミナー
サプライチェーン上のサイバー攻撃リスク等について解説。

マッチングに向けた調整

伴走型支援を実施した企業からのニーズに応じて、適宜、ソリューションを有するITベンダーとのマッチングを実施。

事業成果報告会（2023年3月）

伴走型支援等における中小企業のDX推進プロセス等を取り纏めて公表。波及効果を生み出すこととする。

・事業実績：支援を実施した企業数（①課題分析・戦略策定、②課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングの内訳）、実績結果への所感等

伴走型支援を実施した13社に対して、内外の経営環境を踏まえた現状把握および課題の分析を実施。デジタル化により目指すべき姿を整理し、DX戦略として提案を行った。また、伴走型支援を実施した企業のうち3社に対しては、個別マッチングを実施。支援企業各社ともDXの実現は道半ばであり、社内一丸となった推進体制の構築や有効なデジタルツールの活用に向けて新たな「気づき」が多数生まれ、外部専門家による支援は有効であった。また、専門家とある支援者側は（一社）北海道IT推進協会に参画する道内IT企業の経営層・中核社員が中心を担っていただいたが、支援者側も通常のビジネスでは知りえないユーザー企業の実態や本音に触れることができ、ユーザー企業に寄り添った対応とは何かということを再考する良い契機と刺激になったとの意見も多く、副次的な効果もあった。（北海道ではIT企業も基幹的産業の一つ）

・波及効果について：

本事業による伴走型支援では、支援を受ける側であるユーザー企業がITベンダーとの対話を通じて、課題の抽出から目指すべき姿等を整理。両者におけるDX推進のプロセスを取り纏めて事例として公表した。今後、DXに取り組む企業の参考に資するものとして波及効果が期待される。

・自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等

今年度実施した事業で構築した専門家ネットワークや支援ノウハウは大きく、同様の支援であれば従前よりも非常に少ない時間・財源で実施が可能となった。

そのため、今後は自主財源や一部外部資金を活用することで協働体を維持、自走していくことは十分可能な見通し。

【No.1 北海道DX推進協働体】

支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：萩原建設工業株式会社

● 支援先企業の概要：

- ・業種：総合工事業
- ・資本金：8,000万円
- ・従業員数：172名（令和4年4月現在）
- ・主要製商品／サービス：土木・建築工事設計及び施工



- **支援先企業が抱える課題**：支援先企業は道東エリアで著名な老舗建設工事業者。同社は人手不足や長時間労働などに大きな課題感を持っていた。この課題感は、業界全般に同様であり、デジタル化による課題解決が望まれていた。同社の経営層は、早晩、地域産業基盤の根幹が崩れてしまうという危機意識も持ち合わせていたことから、自らがDX推進のモデルとなり先陣を切ることを決断し、自社にDX推進専属部署を設置、本格的なデジタル化に着手し始めていた。とはいえ、推進部員は他部署からの移動やIT企業からの中途採用者で構成しており、DX推進手法についてのノウハウはなく、相談ができる第三者からの助言・指導を欲していた。そこで、同エリアに所在する（公財）とかち財団（協働体構成員）が相談を受け、代表機関であるノーステック財団に取次ぎ。相談翌日には同社へ訪問し、1次相談対応を実施。本支援の申込に至る。

- **支援内容**：同社からの申込後、個社別の支援手法を検討する「運営ワーキンググループ」にて支援体制を議論。デジタル関連の技術的知見に加え、地域企業の実情や経営的観点・中小企業の組織風土的背景も考慮可能な人材が必要との判断から、身をもって経営を理解する中小・中堅IT企業経営者2名をメンバーとする専門家チームを編成。加えて、風土刷新に向けた体制作りの必要性も垣間見られたことから、DX認定取得企業の実務責任者を専門家とする別メニューも準備し対応。計5回の伴走型支援を実施した。専門家チームは組織改革に求められている真の課題は何かを支援企業との複数回の面談を通じて深掘り。支援企業側も指導内容を加味しながら従業員へのインタビューやアンケートを入念に行い、現場レベルでの課題解決に必要な対応は何かを社内全部門と議論していった。その結果、既存業務や部署の分けを再編成しながらデジタル化を進めることが最適解ではないかとの仮説を構築することができた。ただし、この内容のDX戦略推進には長い道のりが見込まれることから、機動的な修正や中間ゴールを設定しやすいロードマップの策定が求められた。そこで専門家チーム側で「DXレビューシート」としてこれまでの議論や今後の方向性を取りまとめて概略を提示し、同社の戦略作りを助言。同社の主体的な取組みを促し、DX推進の自走化を意識した支援を実施した。

- **支援成果**：組織改革を視野に入れた取組となることからデジタルガバナンス・コードを参照とする本格的なDX推進に着手。まずは策定したDX戦略を対外的に公表した。目下ではDX認定取得を中間目標とする体制整備や意識改革を実施中。並行して、3か年のロードマップとして業務分析⇒分業化の検討・実証（現場業務の最適化）⇒分業化の全社的展開（業務プロセスの全体最適化）⇒ナレッジデータ・アーカイブの蓄積と活用をテーマとしたデジタル戦略の実施も進めている。北海道内においては、「本社が札幌市以外の企業」・「建設業」として初めて「DX認定」を取得した。（2023.4.1）

- **支援成功のポイント**：（一社）北海道IT推進協会の協力の下、企業の実情を肌で実感しているIT企業経営者を専門家として招聘しチーム編成ができた点が最大の成功ポイント。支援開始当初、同社から話題となる課題は既存ツールやサービスで容易に解決できる事柄であるのに対して、着手しない（できない）のは組織的な問題が別にあるのではないかと推察し、技術的な解決策の提示よりも変革に向けた真の課題は何かをより深掘りしていく方向で助言・指導することができた。その結果、同社はDX実践には会社の意識改革と共通理解を持ったデジタル実装の並行的な取組みが必要であると気づくことができた。これは専門家側がデジタル・経営双方の「実務」の知見が高かったことが大きな要因となっている。また、DX実践には、あるべき論よりも自社の実態に合わせてやれること・やるべきことを愚直にやっていくしかないという基本に立ち返ることもできたため、支援企業のDX推進メンバーは自分たちの行っている社内変革への取組みに自信をもって取組むことができ、これが自律的なDX推進の後押しとなった。